

平成25年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成25年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

本予算は社会保障経費の更なる増加や義務的経費が歳入を上回る状況であるほか、交付金の減収など深刻な財源不足に直面している中での編成であった。

しかしながら、本予算では、

事務事業点検や投資的経費の査定方式導入などによる総合的視点から、「選択と集中」の考え方によって絞り込まれており、市の方向性が明確になったと考える。また、組織再編、行財政改革の断行、市民協働体制や危機管理体制の強化、今後を見据えた投資への取組など積極的に展開されている。

伝統継承と時代に即した市民目線の市政運営を期待し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

景気の先行きが不透明な中、本予算では収支の均衡を図るため、財源確保に努めるとともに経費削減に取り組むなど全庁一丸となって行財政改革を進めている。

事務事業点検の結果を生かす

など、健康、環境政策、防災、福祉等の充実が横断的に図られた施策展開であることが評価できる。また、市インフラマネジメント計画に掲げる各施策の推進を期待する。

本予算が第6次府中市総合計画を見据え、市民と協働した更なる市の発展と「洗練された魅力あふれる 笑顔の府中」の実現に向けた予算と確信し、本予算に賛成する。

賛成討論

反対討論

生活者ネットワーク

平成25年度は高野市長が政策を明確にし、実行する年度であるが、厳しい財政状況の中で事業の重点をどこに置いたかが予算審議の課題であった。

多くの市民は新規投資事業ではなく、将来に希望が生まれる施策を期待していると思う。

しかしながら、本予算では教育費において学校裁量による事業の整理統合が行われるなど、市民生活にかかわりの深い事業の見直しが進められた。また、耐震改修促進計画に含まれない病院の耐震化に対する支出や再開発事業への補助金などは見直しが必要と考える。

以上の理由から本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

本予算は、高野市政初の本格予算で927億円に上る史上最大規模の編成となった。特に、府中駅南口第一地区再開発の事業費などに104億円、庁舎建設用地の拡張に向けて14億円が計上されており、再開発と庁舎建設の2大プロジェクトが走り出す予算となっている。

その一方で、市の各事業に関する予算は、枠配分方式による前年度比7%の削減が行われており、総合健康診査事業が廃止されるなど市民サービスのあらゆる分野に削減が及んでいる。

市民生活が厳しさを増す中、市民の暮らしや福祉を最優先する市政への転換を求め、本予算に反対する。

入 歳

国の地域自主戦略交付金
廃止による市への影響は

委員 国は、地域自主戦略交付金を平成25年度より廃止し、各省庁の交付金に移行することを決めたが、本市の25年度予算に該当するものがあるか聞きたい。

また、移行による市への影響は。

財政課長 本市の予算に該当するものとして学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金などがある。なお、国は移行に当たり交付金の運用等の改善に取り組むとしており、社会資本整備総合交付金においては新たに防災・安全に特化した交付金を創設するとしている。

また、当面は現行の交付金の制度が継続することから本市への影響はないものと考えているが、今後、国の動向を注視していきたい。

市民税や固定資産税等の
収納に関する取組は

委員 税収が減少する中、税の収納率を向上させていく必要があると思うが、市民税や固定資産税などの収納に関する取組を聞きたい。

また、他市における先進的な取組を取り入れる考えはないか。

納税課長補佐 収納に関する取組については、差し押さえ等の滞納処分などを積極的に実施するほか、電話催告業務において現在のシルバー人材センターへの委託に加え、自動音声システム等を導入するなど徴収強化を図っていきたいと考えている。

また、先進市における取組の導入に関しては、現在、都と都内の自治体が共同で収納率向上のための各種施策を展開しており、必要に応じて検討していきたい。

出 歳

市公共施設マネジメント事業の
取組における考え方は

委員 市公共施設マネジメント事業について、今後の取組における考え方を聞きたい。

政策課長 説明会等でいただいた市民からの意見を踏まえ、現

状、課題、同マネジメントの取組の必要性等、最適化に向けた考え方を取りまとめしていきたいと考えている。その上で、各施設の検討項目や期間などを定める実行計画の策定に向けた業務委託を予定している。

また、施設改修の優先付け等に必要な簡易劣化診断を本格的に行い、実行計画の中で施設等の計画的な維持更新による財政負担の平準化などについても盛り込んでいきたいと考えている。

放課後子ども教室の
運営団体は

委員 放課後子ども教室の運営をどのような団体が行っているか聞きたい。

また、学童クラブとのすみ分けについて、市の考えは。

児童青少年課長 同教室は子どもの健全育成のほか、スポーツ、野外活動、高齢者の社会貢献などを目的に活動する9団体に運営を委託しており、大学生、高齢者など様々なスタッフが地域や学校と協力して教室活動を展開している。また、すみ分けについて、学童クラブは保護者が共働き

稲城・府中墓苑組合に対する
負担金の内訳は

委員 平成24年度に本市が稲城・府中墓苑組合に負担している5400万円の内訳を聞きたい。

また、今後も経常的経費として掛かる費用なのか。

住宅勤務課長 本市と稲城市の負担金はあわせて約1億800万円となっており、人件費等の一般管理費で約5800万円、24年度に行った起債の利子が約2100万円となっている。更に25年度末に予定しているメモリアルホール

の建設工事への負担が約2100万円となっている。今後も同様に負担金が掛かっていくと思うが、27年度以降は墓地売却による歳入により負担額も変わっていくものと考えている。

介護予防の推進として
新たな事業を行う考えは

委員 平成25年度予算では、従来、計上されていた介護予防推進事業が一般会計ではなく介護保険特別会計の中に計上されている。その分、一般会計予算の中

で新たな事業を行うっていく考えなのか。

福祉保健部次長 地域における医療と介護の連携を強化し、在宅療養の環境整備を図ることを目的に在宅療養環境整備推進協議会を設置するほか、孤独死を防ぐため、疾病を有する高齢者を対象とした一人暮らし高齢者緊急時見守り事業、高齢者熱中症予防対策事業等を行う予定である。

また、今後についても更なる効果的な介護予防の方策を検討していきたいと考える。



▲放課後子ども教室にて

の場合などに児童を預かり育成する事業であるが、同教室は参加の要件がなく、学校施設を活用した児童の安心・安全な居場所づくりを目指す事業としている。